

2016年4月： 欧州ハイイールド債市場の現状と見通し



* 新生銀行では、米ドルコース、資源国通貨コースおよび円コースの取扱いはございません。
また、スイッチングの取扱いはございません。

目次

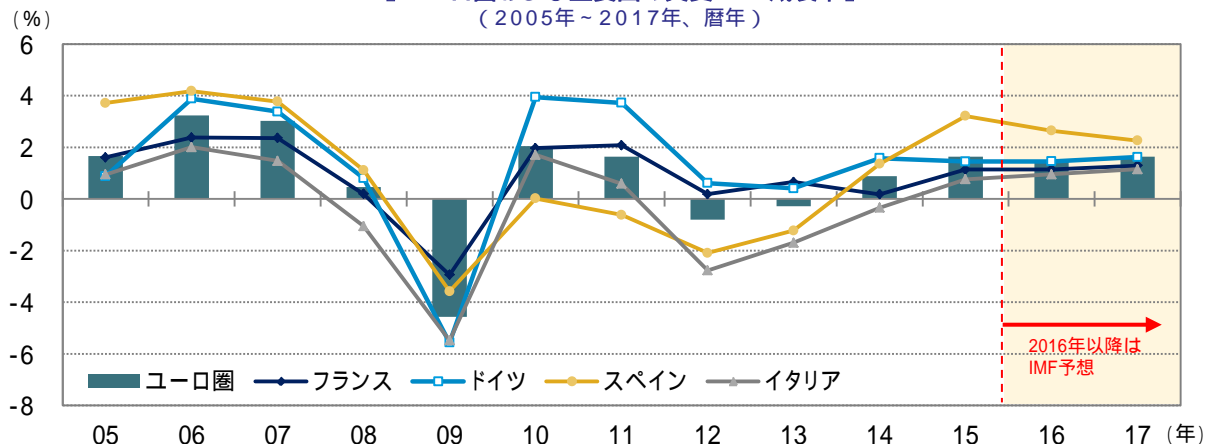
ポイント1	継続するユーロ圏の緩やかな景気回復	…………… 1ページ
ポイント2	ECB(欧州中央銀行)による、さらなる追加緩和策決定!	…………… 2ページ
ポイント3	欧州ハイイールド債は年初来でプラスのリターンを維持	…………… 3ページ
ポイント4	欧州ハイイールド債は相対的に低いデフォルト率を維持	…………… 4ページ
ポイント5	米国利上げの欧州への影響	…………… 5ページ
	今後の見通し< 欧州ハイイールド債市場 >	…………… 5ページ
	今後の見通し< 為替市場 >	…………… 6ページ

2016年4月：欧州ハイイールド債市場の現状と見通し

ポイント1 継続するユーロ圏の緩やかな景気回復

○ 欧州中央銀行(ECB)の金融緩和政策、欧州債務危機の鎮静化、世界経済の回復などにより、**ユーロ圏の景気は2013年後半以降回復傾向**となっています。

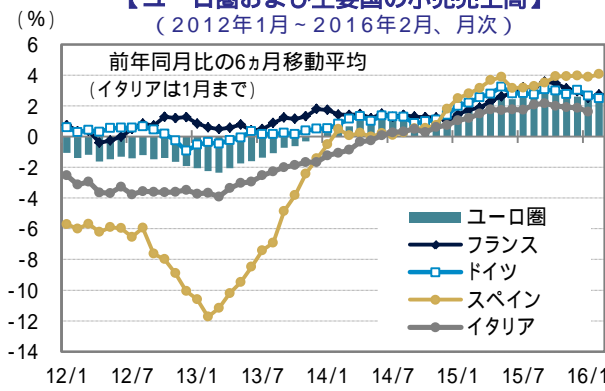
【ユーロ圏および主要国の実質GDP成長率】
(2005年～2017年、暦年)



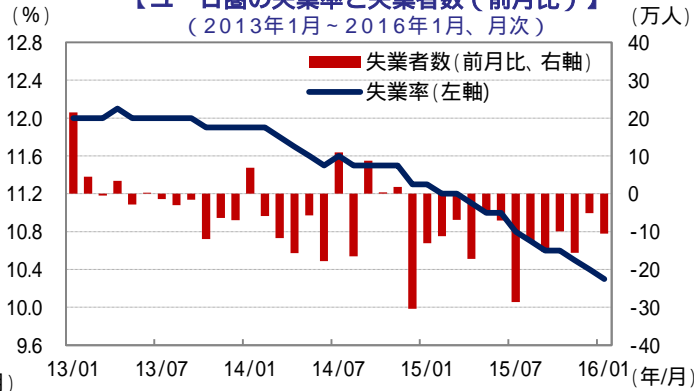
○ 年初来、中国株の急落や商品価格の下落、FRB(米連邦準備理事会)による利上げに対する懸念等を背景にリスク資産が売られる展開となりましたが、ユーロ圏では**小売業の業況は堅調であり、内需主導で景気が支えられています。**

○ ユーロ圏の2016年1月の失業率は10.3%と景気が底打ちした13年半ば以降で最低となり、**雇用状況は改善傾向が続いています。**

【ユーロ圏および主要国の小売売上高】
(2012年1月～2016年2月、月次)



【ユーロ圏の失業率と失業者数(前月比)】
(2013年1月～2016年1月、月次)



出所：国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2016年4月版」、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

< 緩やかな景気回復局面はハイイールド債にプラス >

緩やかな景気回復局面では、景気に対し強気になれませんが、国債の利回りでは満足できない投資家の資金が、**株式よりもリスクの低い債券、中でも相対的に高い利回りのハイイールド債に流入する傾向**にあるといわれています。

2016年4月：欧州ハイイールド債市場の現状と見通し

ポイント2 ECB (欧州中央銀行) による、さらなる追加緩和策決定！

- ECBは2016年3月10日、定例理事会において、**マイナス金利と量的緩和の双方を強化することを決定**しました。
- 市中銀行が中央銀行に預け入れる**金利は、0.1%引き下げられ-0.4%となりました。**
- 各国中央銀行は、2015年3月9日の公的セクター購入プログラム (PSPP) 開始以降、国債を中心とするユーロ建て資産を継続的に購入しており、**2016年3月25日現在の保有残高は約6,433億ユーロ**となっています。また、これまでの月額600億ユーロの購入ペースを**2016年4月から200億ユーロ増やし、月額800億ユーロ**とします。

2016年3月10日の追加緩和策抜粋

預金ファシリティ金利 ¹のさらなる引き下げ
-0.3% -0.4%

ABS ²、カバードボンド ³購入プログラムの対象に**社債を追加**

公的セクター購入プログラム (PSPP) 拡大
月間 **600億ユーロ 800億ユーロ**



ECBはインフレ率が目標の+2%弱に近づき、それが持続的であると判断されるまでPSPPを継続すると表明しています。

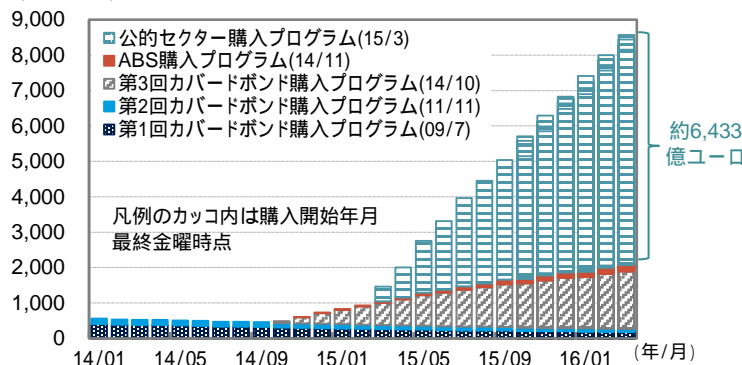
1 預金ファシリティ金利: 余剰資金の各国中央銀行への預入金利

2 ABS: 資産担保証券

3 カバードボンド: 貸出債権担保の銀行債

【ECB、各国中銀による各種証券保有残高】

(億ユーロ) (2014年1月～2016年3月、月次)



マイナス金利、
金融緩和
強化！

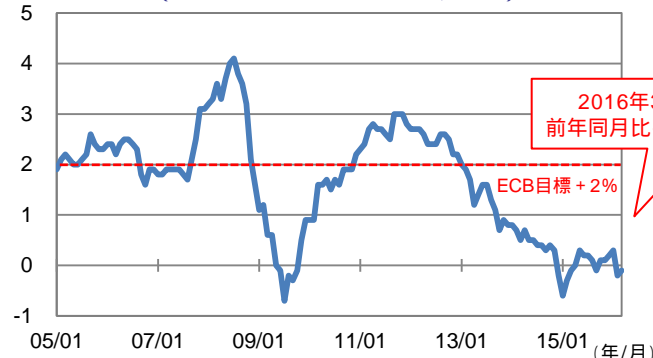
ECBが掲げるPSPPを含む金融緩和政策によって、
潤沢な資金流入が期待されることから

追加緩和は欧州ハイイールド債などのリスク資産にとって追い風！

- さらなる金融緩和の強化により、インフレ目標 (+2%) 到達を目指し、銀行の貸出をさらに促進し、緩やかな景気回復を維持する効果が期待されます。

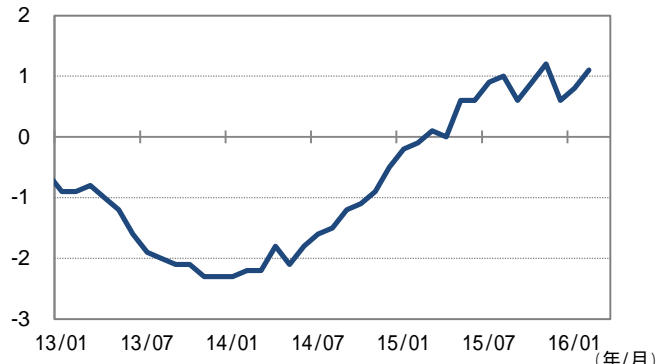
【ユーロ圏のインフレ率 (前年同月比) の推移】

(2005年1月～2016年3月、月次)



【ユーロ圏の銀行貸出伸び率 (前年同月比) の推移】

(2013年1月～2016年2月、月次)



出所：ブルームバーグ、データストリームのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。9～10ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」を必ずご確認ください。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド

(ユーロコース) (米ドルコース) (豪ドルコース) (ブラジルリアルコース) (資源国通貨コース)
(メキシコペソコース) (トルコリラコース) (円コース)

販売用資料
2016年4月

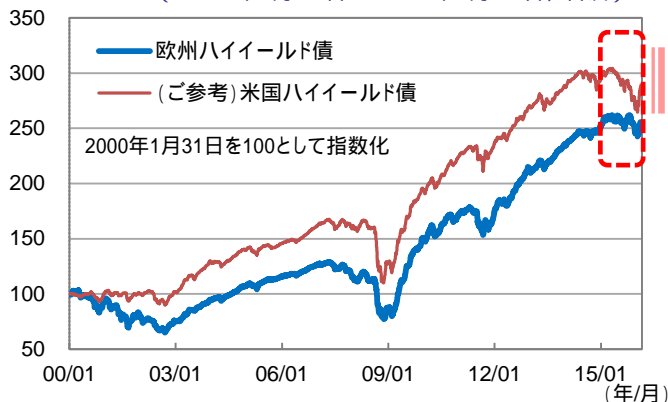
2016年4月：欧州ハイ・イールド債市場の現状と見通し

ポイント3 欧州ハイ・イールド債は年初来でプラスのリターンを維持

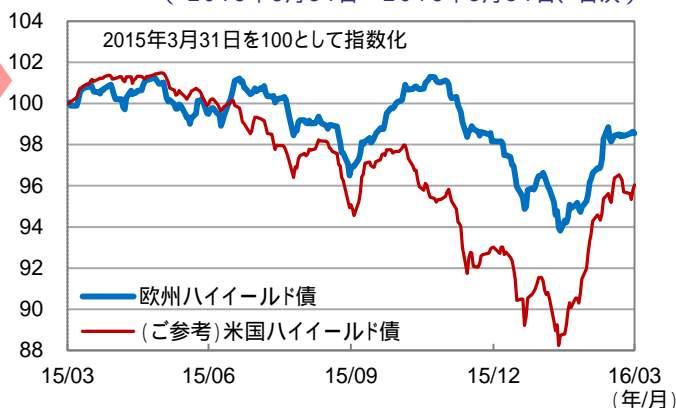
- 2016年年初は原油価格安、中国経済の減速懸念、米ドル安などが主導し、欧州ハイ・イールド債券価格も大きく下落する展開となりました。しかし、年初来のトータルリターンは、**0.4%とプラスのリターン**となっており、アムンディでは今後1年のリターンを+4.5%～+5.0%程度と予想しています。(2016年3月末現在)

【欧州ハイ・イールド債指数の推移】

(2000年1月31日～2016年3月31日、日次)



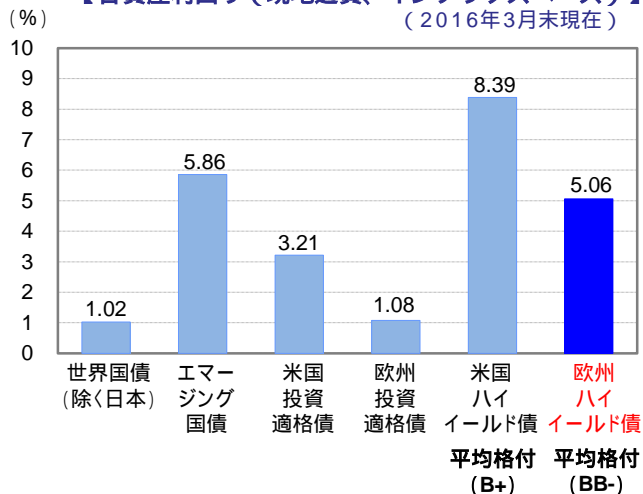
(2015年3月31日～2016年3月31日、日次)



- 低金利環境下にある欧州では、ハイ・イールド債は相対的に魅力的な利回りを有します。
- 今後も「**ハント・フォー・イールド(投資家がより高い利回りの資産を求めること)**」の動きが続くと思われます。
- ECBの金融緩和政策も追い風とし、欧州ハイ・イールド債市場には今後も資金流入の継続が見込まれ、市場の拡大が期待されています。

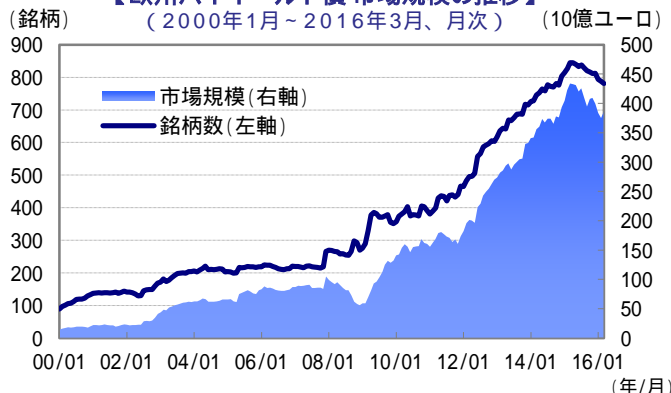
【各資産利回り(現地通貨、インデックスベース)】

(2016年3月末現在)



【欧州ハイ・イールド債市場規模の推移】

(2000年1月～2016年3月、月次)



ファンド設定(2011年1月末)以来、米国ハイ・イールド債市場が約1.2倍拡大したのに対し、**欧州ハイ・イールド債市場では約2.5倍拡大!**

出所：ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

欧州ハイ・イールド債：BofAML・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレイント・インデックス(現地通貨ベース)、米国ハイ・イールド債：BofAML・USハイ・イールド・マスター・コンストレイント・インデックス(米ドルベース)、世界国債(除く日本)：シティ世界国債インデックス(除く日本)(米ドルベース)、エマージング国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースィファイド・インデックス(米ドルベース)、米国投資適格債：パークレイズ・米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)、欧州投資適格債：パークレイズ・ユーロ社債インデックス(ユーロベース)を使用。
データの権利については、P6の「当資料で使用した指数について」をご確認ください。

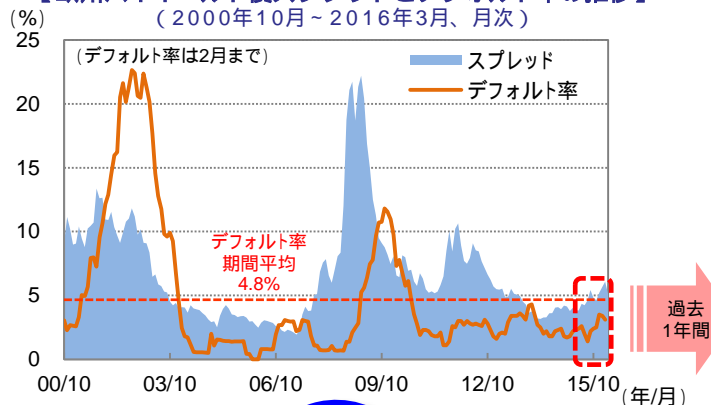
当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。9～10ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」を必ずご確認ください。

2016年4月：欧州ハイイールド債市場の現状と見通し

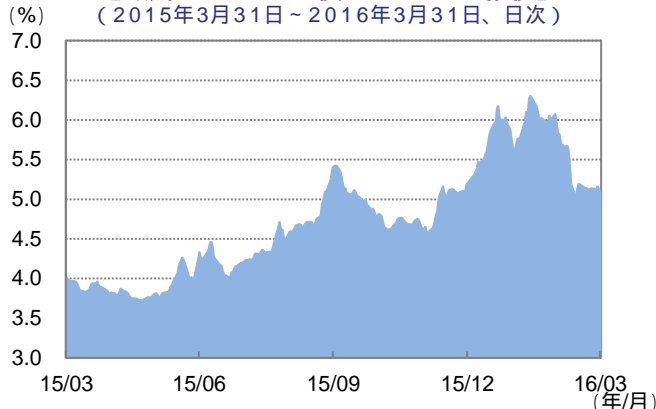
ポイント4 欧州ハイイールド債は相対的に低いデフォルト率を維持

- 2016年2月末現在のデフォルト率は3.1%となり、**ここ数年間は期間平均水準(2000年10月末～2016年2月末、4.8%)以下で推移**しています。2017年2月末のデフォルト率の水準は、3.8%と予想¹されています。
- 年初から中国景気減速懸念や原油価格下落などの影響により、欧州ハイイールド債のスプレッド²は6.08% (2016年2月末現在)まで拡大しました。しかし、ECBの追加緩和策の発表等を背景に、足元では5.09%まで縮小(2016年3月末現在)しており、**過去のリーマン・ショックや欧州債務危機時と比べると、相対的に低水準で推移**しています。

【欧州ハイイールド債スプレッドとデフォルト率の推移】
(2000年10月～2016年3月、月次)



【欧州ハイイールド債スプレッドの推移】
(2015年3月31日～2016年3月31日、日次)

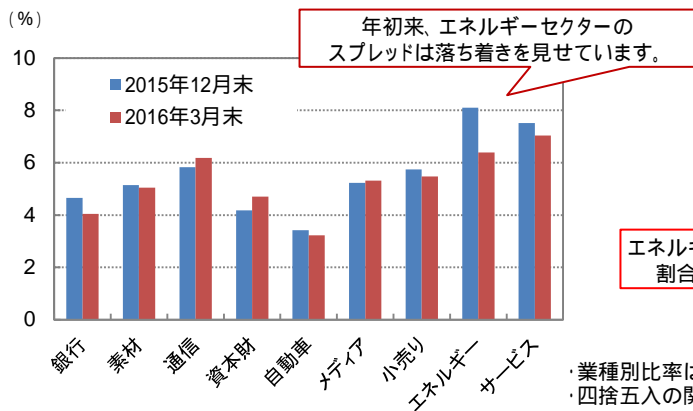


MEMO

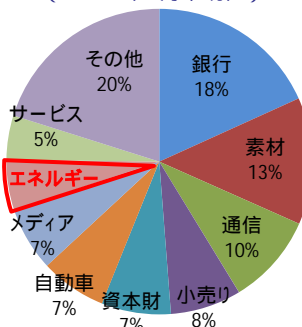
原油価格下落の影響は限定的

- 2014年後半以降、原油価格の下落などにより市場の変動は大きくなり、欧州ハイイールド債の中でも特にエネルギーセクターは影響(スプレッドの拡大(=債券価格下落))を受けましたが、足元では落ち着きを見せています。
- 欧州ハイイールド債における**エネルギーセクターの割合は5%程度であり、原油価格の影響は限定的**といえます。なお、ファンドのエネルギーセクターの組入れは、2016年3月末現在で1.13%³となっています。

【欧州ハイイールド債の業種別スプレッド比較】



【欧州ハイイールド債の業種別比率】
(2016年3月末現在)



業種別比率は、BofAMLの業種区分を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
四捨五入の関係で、円グラフの合計が100%とならない場合があります。

出所：BofAMLのホームページ、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

¹ ムーディーズ社により発表されているものです。

² スプレッドとは国債との利回り差を表したものであり、リスクに対する上乗せ金利のことです。スプレッドは縮小すると価格が上昇します。

³ 主要投資対象である「ストラクチャラ・欧州ハイ・イールド・ボンド」の組入れ比率です。

欧州ハイイールド債：BofAML・ユーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストリント・インデックス(ユーロベース)を使用。

当ページにおける欧州ハイイールド債のスプレッドは、BofAML・ユーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストリント・インデックス(ユーロベース)におけるOAS(オプション調整後スプレッド)を使用しています。データの権利については、P6の[当資料で使用した指数について]をご確認ください。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。9～10ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」を必ずご確認ください。

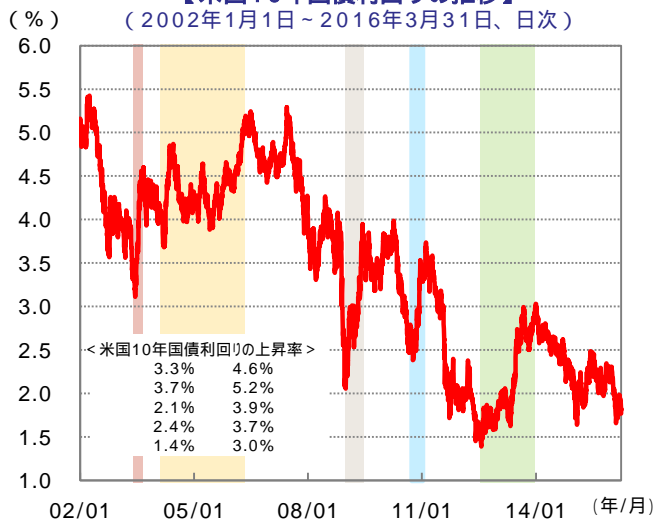
2016年4月：欧州ハイイールド債市場の現状と見通し

ポイント5 米国利上げの欧州への影響

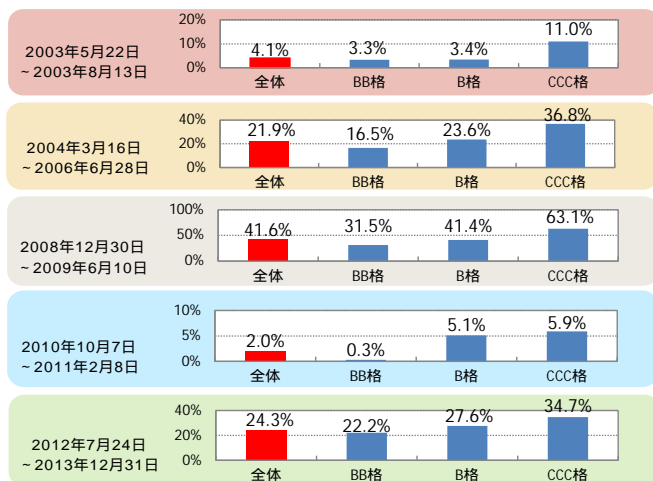
- 2015年12月15日、16日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利であるFF金利の誘導目標は0%～0.25%から0.25%～0.5%へ上げられました。
- **欧州と米国では金融政策の方向性の違いが鮮明なことから、ユーロ安・米ドル高基調が続く**と思われます。こうしたことは**ユーロ圏企業の景況感を押し上げる**と思われます。
- 過去においても、2002年のユーロ流通以降、**米国10年国債の利回りが1%以上上昇した5回の局面(下記グラフ～)**において、**欧州ハイイールド債はいずれも底堅いパフォーマンス**を示しています。

【米国10年国債利回りの推移】

(2002年1月1日～2016年3月31日、日次)



【欧州ハイイールド債の騰落率】



上記5回の局面は弊社の判断によるものであり、期間の取り方により騰落率は異なることがあります。
欧州ハイイールド債：BofAML・ヨーロッパ・カレンシー・ハイイールド・コンストレイント・インデックス(ユーロベース)、欧州ハイイールド債BB格～CCC格：BofAML・ユーロ・ハイイールド・インデックスを使用。データの権利については、P6の「当資料で使用した指数について」をご確認ください。
出所：ブルームバーグ、パークレイズキャピタル、アムンディ アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

今後の見通し＜欧州ハイイールド債市場＞ (2016年3月末現在)

当ファンドの運用に際しては、相対的に高い利回りが得られる欧州ハイイールド債市場に対して、引き続き前向きな姿勢を維持します。

- 英国のEU(欧州連合)離脱リスク、中国の景気減速懸念、原油価格の動向、マイナス金利による金融システムの健全性への悪影響の懸念等を背景に、市場のボラティリティ(価格変動性)は引き続き高止まりするとみています。
- しかし、欧州経済は緩やかに成長するという見方に変わりはありません。欧州ハイイールド債の発行体のファンダメンタルズ(基礎的条件)は堅調を維持しており、デフォルト率は低水準で推移すると予想します。ECBが企業の信用環境の緩和に極めて積極的であることが、企業のデフォルトを抑制する方向に働くと期待しています。
- PSPPの社債への拡大に伴い投資家の利回り追求の動きはより強まるとみられることから、欧州ハイイールド債市場は引き続き恩恵を享受するでしょう。当ファンドはこの資産クラスに対して前向きな見方を維持いたします。

出所：アムンディ アセットマネジメント

2016年4月：欧州ハイイールド債市場の現状と見通し

今後の見通し＜為替市場＞

アムンディ・ジャパンの当面の為替の見通しは以下の通りです。(2016年4月8日現在)

通貨	現況と見通し
ユーロ 	ユーロ圏の景気の底堅さを受け、堅調に推移しています。ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和もユーロの下落材料にならず、米国の利上げ観測後退もあり、対米ドル中心に堅調な展開です。今後米国の利上げ観測が再燃してくると、対米ドルでは上値が重くなる一方、対円では米ドル高・円安に転じ、日本での追加金融緩和観測も根強いいため、底堅く推移すると見ています。
米ドル 	3月は110円台前半を中心に小幅な値動きでしたが、米国の利上げ観測の後退や、日本の景気先行き不安からくる金融、財政の景気刺激催促で、4月に入ると110円を割り込み、急速に円高が進行しています。しかし、米国経済は緩やかながらも雇用、物価共に環境が改善しており、利上げ観測が再び強まる可能性もあると考えられ、今後は徐々に持ち直すと予想しています。
豪ドル 	3月は国際商品市況の回復と堅調な豪州経済を背景に終始強かったものの、商品市況の伸び悩みと共に上値が重くなっています。中国経済の減速傾向が変わらないことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策に対して引き続き緩和姿勢としているなど、押し上げ材料が乏しくなっています。上昇余地は狭まってきており、当面はもみ合いになると見込まれます。
ブラジルリアル 	国際収支の改善、CPI鈍化など、スタグフレーション（高インフレ、景気低迷の並存）が和らぐ兆候が出てきていることや、政治の閉塞感打開への期待で底堅く推移しているものの、商品市況の伸び悩みで上値が狭くなっています。政権が代わっても厳しい経済情勢がすぐに解決できるわけではなく、上昇基調の継続は予想しにくい情勢です。当面は30円を挟んで推移するも徐々に弱くなる展開が予想されます。
南アフリカランド 	国際商品市況が持ち直したことや、南アフリカ準備銀行がインフレ抑制のために利上げ傾向を強めていること、米国の利上げ観測の後退などから底堅い推移となっています。国際商品市況の回復は一巡した感があり、ランドの上昇余地はいくぶん狭まっています。政局不安や格下げ懸念も早期に払しょくできるわけではなく、重しになると思われます。
メキシコペソ 	原油価格の回復で産油国通貨と見なされている他の通貨と同様にペソは上昇し、米国の利上げ観測が後退したこともプラスに働きましたが、米ドル安・円高が急速に進み、足元はペソも急落しています。基本的に金融政策は米国運動のため、メキシコの利上げ観測も後退ですが、米国経済は雇用、物価共に環境が改善しており、利上げ観測が再び強まる可能性があり、大きく持ち直す局面もありそうです。
トルコリラ 	新興国通貨が市場リスクの低減を背景に上昇する傾向があることに加え、地政学リスクもやや落ち着き、リラは底堅くなっていましたが、急速な米ドル安・円高の進行により、対円では足元急落しています。金融政策に政治的な緩和と圧力が掛かっていることはマイナスですが、対ロシア関係の軟化、欧州景気回復の恩恵で、当面は対米ドルで底堅く推移しそうです。対円では、米ドル・円相場の動きに影響を受ける展開が予想されます。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【当資料で使用した指数について】

- ・シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- ・パークレイズの各インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- ・BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアースフェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- ・当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他の一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。9～10ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」を必ずご確認ください。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド

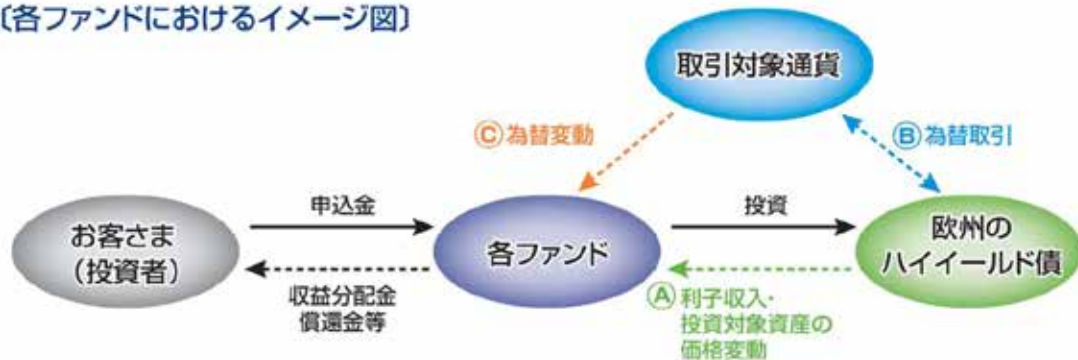
(ユーロコース) (米ドルコース) (豪ドルコース) (ブラジルリアルコース) (資源国通貨コース)
(メキシコペソコース) (トルコリラコース) (円コース)

販売用資料
2016年4月

〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は欧州のハイイールド債です。

〔各ファンドにおけるイメージ図〕



* 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

* 各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

* ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



	A 欧州のハイイールド債	B 為替取引	C 為替変動
収益の源泉	＝	+	+
収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> 金利の低下 発行体の信用状況の改善 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引対象通貨の短期金利 > ユーロの短期金利 <p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> 円に対して取引対象通貨高 円に対してユーロ高 (ユーロコースの場合) <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化 <p>債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引対象通貨の短期金利 < ユーロの短期金利 <p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> 円に対して取引対象通貨安 円に対してユーロ安 (ユーロコースの場合) <p>為替差損の発生</p>
		*ユーロコースを除きます*1。	*円コースを除きます*2。

*1 ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

*2 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。

*一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

* 市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。9～10ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」を必ずご確認ください。

アムディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド

(ユーロコース) (米ドルコース) (豪ドルコース) (ブラジルリアルコース) (資源国通貨コース)
(メキシコペソコース) (トルコリラコース) (円コース)

販売用資料
2016年4月

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

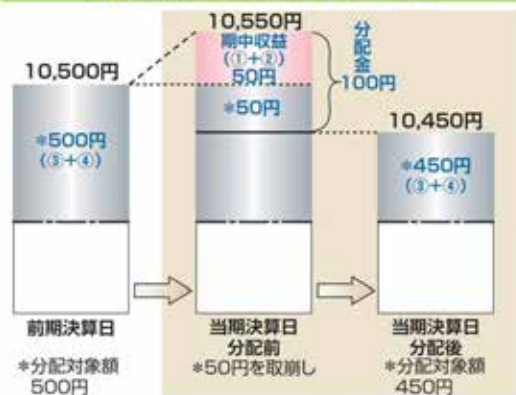
投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

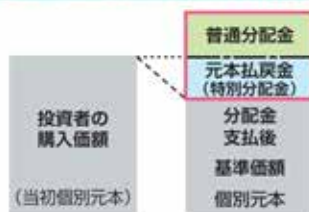


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド

(ユーロコース) (米ドルコース) (豪ドルコース) (ブラジルリアルコース) (資源国通貨コース)
(メキシコペソコース) (トルコリラコース) (円コース)

販売用資料
2016年4月

* 新生銀行では、米ドルコース、資源国通貨コースおよび円コースの取扱いはございません。また、スイッチングの取扱いはございません。

ファンドの目的

各ファンド(8つのコースを総称して「各ファンド」といいます)は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 各ファンドは、欧州のハイイールド債(高利回り債/投機的格付債)を実質的な主要投資対象とします。
- 各ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド」と、円建の国内籍投資信託「CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。
- 欧州のハイイールド債の運用は、アムンディ・アセットマネジメントが行います。

- 「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。
- 米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース、メキシコペソコース、トルコリラコースではユーロ売り/取引対象通貨買いの為替取引を行います。
- 円コースでは為替変動リスクの低減を目的として、ユーロ売り/円買いの為替取引(対円での「為替ヘッジ」といいます)を行います。
- ユーロコースでは対円での為替ヘッジを行いません。
- 資源国通貨とは、原則として、代表的な資源国であるブラジル、オーストラリアおよび南アフリカの3カ国の通貨(ブラジルリアル、豪ドルおよび南アフリカランド)を均等に配分したものをいいます。

- 各ファンドは、毎決算時(原則として毎月8日、休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドにおける基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還等があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお受取りいただき、商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

投資信託ご購入時の注意点

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行、証券会社は販売の窓口となります)。投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド

(ユーロコース) (米ドルコース) (豪ドルコース) (ブラジルレアルコース) (資源国通貨コース)
(メキシコペソコース) (トルコリラコース) (円コース)

販売用資料
2016年4月

* 新生銀行では、米ドルコース、資源国通貨コースおよび円コースの取扱いはございません。また、スイッチングの取扱いはございません。

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ファンドの休業日(東京証券取引所の休業日、ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合)には、受付できません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに購入・換金のお申込みができます。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	平成33年4月8日まで
決算日	年12回決算、原則毎月8日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

< 投資者が直接的に負担する費用 >

購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に、以下の手数料率を乗じた額とします。

約定金額	1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上
手数料率	3.24%(税抜3.0%)	2.16%(税抜2.0%)	1.62%(税抜1.5%)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た金額とします。

< 投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用 >

運用管理費用 (信託報酬) 上限:純資産総額に対して年率1.7608%(税込)¹
¹ 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式をとっているため、各ファンドの信託約款で定める信託報酬の年率1.0908%(税抜1.01%)に、組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「ストラクチュア・欧州ハイ・イールド・ボンド」:年率0.67%²)を加算しております。
² 日本国外においてかかる費用(日本籍以外の組入投資信託証券の信託報酬)に関しては、消費税等が課されません。

その他の費用・手数料 監査費用、信託事務の処理等に要する諸費用等がかかります。その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

委託会社・その他の関係法人 委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社:株式会社 リソーナ銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社:株式会社 新生銀行

お問合せ先 委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) HPアドレス: <http://www.amundi.co.jp>

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

設定・運用は



商号等: 株式会社新生銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

Amundi

ASSET MANAGEMENT

アムンディ アセットマネジメント